

平成 15 年 9 月期 決算短信 (連 結)

平成 15 年 11 月 28 日

会 社 名 株式会社エムティーアイ

登 録 銘 柄

コ ー ド 番 号 9438

本 社 所 在 都 道 府 県 東京都

(URL <http://www.mti.co.jp>)

本 社 所 在 地 東京都新宿区西新宿 6-14-1 新宿グリーンタワービル

問 い 合 せ 先 責任者役職名 執行役員経営企画室長

氏 名 齋藤 忠久

T E L (03) 5324-8301

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月期の連結業績 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月期	11,020	(4.0)	377	(528.1)	315	(198.2)
14 年 9 月期	11,478	(19.8)	60	(92.1)	105	(85.0)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 9 月期	118	()	1,888.74	1,719.16	7.5	3.2	2.9
14 年 9 月期	478	()	7,663.48		27.1	1.1	0.9

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 9 月期 49 百万円 14 年 9 月期 1 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月期 62,564.97 株 14 年 9 月期 62,484.20 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月期	9,757	1,627	16.7	25,991.91
14 年 9 月期	10,009	1,522	15.2	24,366.36

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月期 62,622.40 株 14 年 9 月期 62,499.65 株
 期末自己株式数 15 年 9 月期 3.7 株 14 年 9 月期 0.45 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月期	1,262	366	265	4,298
14 年 9 月期	619	400	862	3,654

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 社

2. 16 年 9 月期の連結業績予想 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	5,504	556	569
通 期	12,339	105	176

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 2,810 円 50 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在に

おける仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団等の状況

当社グループは、平成15年9月30日現在、当社及び関係会社11社で構成され、移動体通信機器の販売やコンテンツの配信等を主な事業内容としております。それぞれの概況は次の通りです。

1. 事業内容

事業部門	事業内容	主要な会社
電気通信関連事業 (移動体通信機器) (テレマーケティング)	移動体通信機器の販売 テレマーケティングによるADSL回線・保険 販売等	当社、(株)テレコムシステムインターナショナル、(株)ITSUMO
ネットワーク関連事業 (コンテンツ配信) (ソリューション)	携帯電話・PDA等へのコンテンツ配信、 eコマース、ネットワーク音楽配信、 インターネット決済システム Webサイトシステム運営、等	当社、(株)ミュージック・シーオー・ジュエピー、 (株)ココデス、(株)カードコマースサービス
その他の事業	ベンチャー・キャピタル事業、リサイクル商 品の仕入及び販売	(株)バックワンキャピタル、(株)サイクルヒット

2. 主要な会社

当社

(株)エムティーアイ	移動体通信機器・ブロードバンドサービスの販売代理店事業及び、移動体通信サービスを利用した情報コンテンツ配信事業を行っております。
------------	--

連結子会社

(株)ミュージック・シーオー・ジュエピー	インターネット等による音楽情報・配信提供サービスを行っております。
(株)ココデス	インターネット等を利用したeコマースの販売受注宅配代行業を行っております。
(株)カードコマースサービス	クレジットカードのオンライン与信ネットワーク運用と提供を行っております。
(株)テレコムシステムインターナショナル	通信事業者プラントの携帯電話ショップの経営、大手量販店向けの携帯電話の卸売販売等を行っております。
(株)ITSUMO	テレマーケティングによる保険販売を行っております。
(株)サイクルヒット	パソコン及びデジタルカメラの下取り・リユースシステムの提供、リサイクル商品の仕入れ及び販売を行っております。

持分法適用非連結子会社

(株)フリーチェルジャパン	アバターを活用したコミュニケーション・ツールの提供を行っております。
---------------	------------------------------------

持分法適用関連会社

(株)バックワンキャピタル	ベンチャーキャピタル事業
(株)イーツ	コンピュータ及びネットワークの企画・設計・運用管理を行っております。

非持分法適用関連会社	2社
------------	----

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは全世界に携帯電話・パソコン等を利用したインターネットサービスを普及させ、情報化社会に貢献することを企業理念としています。この理念のもと、インフラの整備とともに人々の生活を便利にしたり、人々が楽しめるコンテンツの普及・拡大を推し進めること、事業としてインターネットサービスを利用する企業への支援を行うこと、そして、株主や社員には収益の確保と拡大に努め、還元を行うことを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針を採っております。

このような方針に基づき、配当決定に当たっては当該年度の業績及び前述の基本方針にしたがい総合的に判断し、決定することとしております。

内部留保資金は経営体質の充実及び将来の事業展開に役立てたいと考えております。また、株主への安定的な漸増的な配当を継続できるよう努力してまいります。

上記の方針をふまえ当期の利益配当金につきましては今後の事業拡大に伴う資金需要に備える観点から、1株につき340円といたしたいと存じます。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場に対する個人投資家の参加促進や流動性を高める上で投資単位の引き下げを有用な施策であると認識しております。今後の株式分割を含めた投資単位の引き下げに関しましては当社株式の流通状況や費用対効果等を勘案した上で対処していきたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社は、お預かりした資金を有効活用していくことと、高水準な増益率を維持していくことが、投資対象として魅力的な企業に認識されるため必要不可欠と考えています。この考えのもと、経営指標として経常利益の2桁成長の達成を重視した経営を目指していきます。

5. 中長期的な経営戦略

移動体通信機器の登録台数及びインターネット対応携帯電話の増加ペースが鈍化しており、携帯電話にかかわる事業は成長期から成熟期に移行したとも考えられます。一方、第3世代携帯電話サービスが開始され、新しいビジネスチャンスが生まれてきています。

このような業界の変化に対し、当社は既存事業で獲得したストックで収益を確実に積み上げつつ、業界で最も有望な分野を見つけ有力な地位を確保することで成長性を維持していきたいと考えています。また、アウトバウンド（発信業務）の大規模テレマーケティング運営のノウハウを武器に新たな事業を第二、第三の柱として育成していく方針です。

具体的には電気通信関連事業(移動体通信機器販売およびテレマーケティング販売)においては通信キャリアブランドのショップや量販店での販売を強化して、継続コミッションをストックしていきます。また、大規模テレマーケティングのノウハウを活用し、今後安定的な成長が期待できる医療保険等の第3分野保険の販売を通じて高成長を確保・維持していく方針です。

ネットワーク関連事業(コンテンツ配信およびソリューション)においては、当社のシェアが低い通信キャリア向けに当社ならではのユニークなコンテンツを導入することで会員数を拡大するとともに、第3世代携帯電話の特性を活かしたコンテンツ提供を行うことでシェアアップを図っていきます。特に第3世代携帯電話のキラーコンテンツと目される「着うた™」についてはこれまでパソコン・インターネット上で音楽配信を永く手掛けてきた実績とノウハウを武器に積極的な展開を図っていきます。また、ADSL等のインフラの普及に伴いブロードバンドコンテンツの配信も手がけていくことで高成長を維持していく方針です。

6. 対処すべき課題

①電気通信関連事業(移動体通信機器販売およびテレマーケティングによる販売)

PHSを含めた移動体通信機器の普及は8,350万台を超え、純増数の伸びも鈍化するなど市場飽和を唱える声も聞こえています。また、第3世代携帯電話のサービスが開始され、今後、通信事業者は多額の設備投資に対応するために、販売代理店に支払われるコミッションが低下する可能性も指摘されています。

これに対し当社では、通信キャリアブランドのショップや量販店での販売の強化を行って継続コミッションを獲得することで、安定的な収益の確保を図っていきます。

テレマーケティング販売ではADSL回線等のサービス・商品の普及が急速に進み、販売数が急速に減速する可能性が出てきました。

これに対し当社は、医療保険のように今後の高齢化社会の進行に伴い着実な成長が期待できるもの、また販売後にも継続的な手数料収入が確保できるものなどストックとして確実に収益を積み上げていくことができるような、新たな商材の発掘を行うことで、収益の安定的な拡大を図っていきます。

②ネットワーク関連事業(コンテンツ配信およびソリューション)

コンテンツ配信についても、インターネット対応端末の普及台数の伸び率鈍化や、参入障壁の低さから競争が激化して価格競争に陥る可能性があります。さらに第3世代携帯電話やBREW™といった新しいアプリケーションに対する技術対応のため、開発コストが従来よりも大きくなるなど収益性が低下する可能性も指摘されています。

これに対し当社は企画・開発力を強化するとともに、コンテンツでの「選択と集中」を推し進め、この市場で揺るぎない地位を確立していきます。具体的には当社が技術的に先行している「BREW™をベースとしたコンテンツ開発」を中心とした既存サイトの活性化、そして、当社のシェアが低い通信キャリアへの「当社ならではのユニークなコンテンツ」導入によるシェアアップ、などで全体としての課金ユーザー数の拡大を図っていきます。また、コンテンツの設計・開発を海外に委託することでコスト削減を徹底し、低価格化に対応できる体制を引き続き強化していきます。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、透明性が高く健全な経営体制の確立と事業環境の変化に対応した迅速で的確な意思決定システムの構築を重要な経営課題の一つと考えております。

透明性が高く健全な経営体制の確立においては、情報提供の即時性・公平性の向上を図っております。

経営判断の迅速化・的確化においては取締役が中心メンバーとなる経営会議を毎週開催し、事業環境の変化に対応した迅速な意思決定を行うとともに短期的な利益の追求にとらわれない中長期的な経営戦略を討議しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は社内取締役 6 名で構成されており、月 1 回の定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催しております。監査役は社外監査役 3 名で構成されており、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対する監視を行っております。

また、業務執行に対する責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を採用しております。

会計監査人とは定期的な監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い適正な会計処理に努めております。税務・法務関連業務に関しても外部専門家と契約を結び必要に応じてアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役小林稔忠氏は当期末現在で当社株式 90.7 株を保有しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

取締役が中心メンバーとなる経営会議を毎週開催し、経営に関して迅速な意思決定を行うとともに短期的な利益の追求にとらわれない中長期的な会社運営を図っております。この他取締役、執行役員その他経営幹部により構成する幹部会議を毎月定例的に開催し、各事業に関する詳細かつ実務的な討議を通じ迅速な経営の意思決定に役立てております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、株式市況が回復するなど、一部には景気回復の兆しが見られたものの、個人消費の低迷や失業率の高止まり等依然として厳しい状況が続いています。

当社が事業の主体としている移動体通信業界では、(社)電気通信事業者協会が集計している携帯電話・PHSの累計加入者台数が、平成15年9月末で8,350万台を突破し、インターネット対応端末も6,600万台を突破するなど着実な増加を見せていますが、純増数の伸びは鈍化傾向にあります。

このような経営環境のもと、電気通信関連事業では通信キャリアブランドのショップや量販店での携帯電話販売に注力しました。また、新しくADSL回線や医療保険等の第三分野保険の販売事業に取り組みました。ネットワーク関連事業ではインターネット対応携帯端末向けのコンテンツを中心に売上の拡大を図りました。この結果、売上高は11,020百万円(前年同期比4.0%減)、経常利益は315百万円(前年同期比198.2%増)、当期利益は118百万円となりました。

営業の概況はセグメント別にみると、次のとおりであります。

①電気通信関連事業(移動体通信機器販売およびテレマーケティングによる販売)

携帯電話・PHSの販売では、通信キャリアブランドのショップや量販店での積極的な販売を行いました。前期に撤退した携帯電話の無店舗販売事業におけるキャンペーン企画販売の減少を挽回するには至りませんでした。

また、上半期には大規模テレマーケティングのノウハウを活用して、Yahoo BB!などのADSL回線の販売を行いました。下半期には今後の着実な拡大が期待される医療保険等の第三分野保険の販売に力点をシフトしました。

以上の結果、当事業の売上高は6,211百万円(前年同期比22.2%減)となり、営業利益は108百万円となりました。

②ネットワーク関連事業(コンテンツ配信およびソリューション)

コンテンツ配信では主力コンテンツのバージョンアップを図りつつ、新規コンテンツの投入を行って会員数の増加を図る一方で、事業効率の悪いコンテンツの統廃合を進めました。さらに海外での開発を積極的に推進することでコンテンツの品質を確保しながら効率化を図ることができました。コンテンツ統廃合の結果、平成15年9月末の提供コンテンツ数は前期と比較して26コンテンツ減少の254となりました。既存コンテンツで着信メロディがメニュー順位の好位置を維持できたことや、子会社の株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピーで提供している「着うた™」が人気を博していることから会員数の増加に大きく寄与しました。

また、ADSL等ブロードバンドインフラが拡充してきたことから下期にはブロードバンド向けビデオ・オン・ダイヤモンドの配信を開始しました。

ソリューション分野では受託開発を拡大すべく積極的な営業を行うとともに安定的な収益基盤を築くためユーザー数の拡大に注力しました。子会社の株式会社カードコマースサービスでは4000件の顧客を抱えるなど収益基盤が確立され収益に大きく寄与しました。

以上の結果、当事業の売上高は4,626百万円(前年同期比32.2%増)となり、営業利益は345百万円(前年同期比416.4%増)となりました。

③その他の事業

その他の事業では、平成15年3月に株式会社テレコムシステムインターナショナルにおけるリサイクル事業を拡充すべく、株式会社サイクルヒットとして分離独立させました。

以上の結果、当事業の売上高は182百万円となり、初期立ち上げ費用もあり営業損失は70百万円となりました。

(2)次期の見通し

次期の移動体通信業界の見通しとしては、引き続き累計加入者台数やインターネット対応携帯電話の増加ペースが鈍化する一方、第3世代携帯電話サービスが本格化し、新しいビジネスチャンスが生まれてくるものと見込まれます。

このような経営環境のもと電気通信関連事業では、引き続き通信キャリアブランドのショップや量販店での積極的な販売を行うことで継続コミッションを積み上げていきます。また、テレマーケティング事業では今後の高齢化社会を見据え着実な成長が期待できる保険販売に注力し、継続的な手数料収入を確保していきます。

ネットワーク関連事業では、当社のシェアが低い通信キャリア向けへ当社ならではのユニークなコンテンツを積極的に導入することによってシェアアップを図るなど、課金ユーザー数の拡大を図っていきます。また、第3世代携帯電話普及の本格化に対応してキラーコンテンツと目される「着うた™」を積極展開していきます。当社ではパソコン・インターネット上での音楽配信事業のパイオニアとしての実績とノウハウを武器に、携帯電話上への音楽配信事業を積極的に推進していきます。なお、ADSL等のインフラの普及に伴いブロードバンドコンテンツの配信も拡大していきます。

保険販売及びコンテンツ配信事業の中長期的な拡大を確実なものとするためこれらの事業部門への投資を積極的に行ってまいります。このため、保険販売においてはコールセンター・オペレーター人員及び拠点の確保と教育のためのコストが先行して増大します。さらにお客様の支払う保険料で投資を回収するコスト先行型ビジネスのため、多額の運転資金が必要となってきます。コンテンツ配信においては課金ユーザー数拡大のため当社のシェアの低い通信キャリア向けを中心に当社の認知度を上げることを目的として大規模のプロモーション・広告宣伝を展開していく計画です。

以上の施策により、売上高12,339百万円、経常損失105百万円、当期損失176百万円を見込んでおります。

なお、当社子会社の株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピーを完全子会社化する取締役会決議を平成15年10月1日に行いましたが、12月19日の株主総会決議を経て平成16年3月を目処に完全子会社化を実施する予定でおります。このため、次期下期から少数株主持分の控除がなくなる分、当期純利益に影響が出ます。この要因により当期純利益は38百万円の増加となる見込みです。

2. 財政状態

(1) キャッシュフローの状況

当連結会計年度は、投資活動及び財務活動によるキャッシュフローはマイナスとなりましたが、営業活動によるキャッシュフローがプラスであったため、当期におけるキャッシュフローは 631 百万円の資金流入となり、現金及び現金同等物の残高は 4,298 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュフローは、主に税金等調整前当期純利益や減価償却費の積み上げ及び売上債権や商品、仕入債務といった運転資本の回収がなされたことにより 1,262 百万円の資金流入(前年同期比 103.8%増)となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、主に無形固定資産取得により 366 百万円の資金流出(前年同期比 8.4%減)となりました。

財務活動によるキャッシュフローは、主に長期借入金の返済や社債の買入消却により 265 百万円の資金流出(前連結会計年度は 862 百万円の資金流入)となりました。

4.【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日)		当連結会計年度 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	3,785,277		4,398,803	
2 受取手形及び売掛金		1,849,312		1,712,314	
3 有価証券	2	10,237		10,237	
4 商品		259,836		121,403	
5 貯蔵品		4,795		1,901	
6 前渡金		74,992		116,808	
7 前払費用		46,355		75,185	
8 立替金		106,532		2,704	
9 短期貸付金		144,745		60,875	
10 繰延税金資産		226,287		199,123	
11 その他の流動資産		63,369		56,793	
貸倒引当金		89,429		128,726	
流動資産合計		6,482,312	64.8	6,627,426	67.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物附属設備		113,908		98,113	
減価償却累計額		34,668	79,239	37,585	60,528
(2) 工具器具及び備品		314,257		305,161	
減価償却累計額		178,661	135,595	201,017	104,144
(3) その他の有形固定資産			692		107
有形固定資産合計			215,527		164,779
2 無形固定資産					
(1) 商標権			9,713		7,595
(2) ソフトウェア			932,884		606,555
(3) 電話加入権			7,297		8,182
(4) その他無形固定資産			10,672		11,514
無形固定資産合計			960,567		633,847
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1.2		905,011		928,033
(2) 出資金			457,840		424,273
(3) 長期貸付金			2,555		2,158
(4) 差入営業保証金			108,363		82,477
(5) 敷金保証金			286,143		329,387
(6) 長期前払費用			28,987		17,818
(7) 繰延税金資産			516,574		516,447
(8) その他の投資			39		1,390
その他の資産			7		1,334
貸倒引当金					
投資その他の資産合計			2,305,508		2,300,651
固定資産合計			3,481,604		3,099,278
繰延資産					
1 社債発行費			45,926		30,366
繰延資産合計			45,926		30,366
資産合計			10,009,843		9,757,071
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日)		当連結会計年度 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	2	支払手形及び買掛金	658,046		845,536
2	3	短期借入金	2,500,000		2,700,000
3		一年内返済予定 長期借入金	452,413		372,717
4	2	未払金	385,122		285,094
5		未払費用	124,354		75,073
6		未払法人税等	9,570		9,209
7		未払消費税等	63,639		69,755
8		前受金	3,181		1,480
9		預り金	110,470		322,662
10		移動体企画販売撤退損失 引当金	384,230		
11		その他の流動負債	103		71,365
		流動負債合計	4,691,132	46.9	4,752,895
固定負債					
1		社債	2,440,000		2,350,000
2		長期借入金	645,657		272,940
3		退職給付引当金	1,302		1,816
4		連結調整勘定	269,706		254,292
		固定負債合計	3,356,665	33.5	2,879,049
		負債合計	8,047,798	80.4	7,631,944
(少数株主持分)					
		少数株主持分	439,156	4.4	497,451
(資本の部)					
		資本金	1,102,345	11.0	
		資本準備金	2,900,924	29.0	
		欠損金()	2,480,899	24.8	
		その他有価証券評価差額金	596	0.0	
			1,522,967	15.2	
		自己株式	78	0.0	
		資本合計	1,522,888	15.2	
	4	資本金			1,104,876
		資本剰余金			2,903,456
		利益剰余金			2,381,709
		その他有価証券評価差額金			1,493
	5	自己株式			440
		資本合計			1,627,676
		負債、少数株主持分 及び資本合計	10,009,843	100.0	9,757,071

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			11,478,492	100.0	11,020,346	100.0
売上原価			6,081,185	53.0	6,901,299	62.6
売上総利益			5,397,306	47.0	4,119,046	37.4
販売費及び一般管理費	1.2		5,337,274	46.5	3,741,975	34.0
営業利益			60,031	0.5	377,071	3.4
営業外収益						
1 受取利息		8,904			5,121	
2 受取配当金		366			406	
3 連結調整勘定償却額		17,056			15,958	
4 為替差益		1,532				
5 持分法による投資利益		49,186			1,690	
6 転換社債買入償還益		7,200			20,300	
7 受取放映料		20,800				
8 雑収入		21,666	126,712	1.1	11,241	54,717
営業外費用						
1 支払利息		32,414			48,360	
2 貸倒損失					167	
3 社債発行費償却		20,722			27,410	
4 事業組合損失		19,679			33,517	
5 為替差損					158	
6 雑損失		8,248	81,065	0.7	6,999	116,615
経常利益			105,678	0.9		315,173
特別利益						
1 投資有価証券売却益					7,840	
2 持分変動利益	3	1,597				
3 事業組合利益		219,611				
4 工具器具備品売却益					227	
5 ライセンス契約解約和解金	7		221,208	1.9	21,675	29,743
特別損失						
1 建物附属設備除却損		17,858			7,070	
2 工具器具備品除却損		213			3,699	
3 ソフトウェア除却損		40,288			40,616	
4 投資有価証券評価損		16,882			45,946	
5 棚卸資産評価損	4	174,848				
6 ライセンス契約解約損	5	98,610				
7 移動体企画販売撤退損失	6	838,985				
8 貸倒損失		5,034				
9 業務委託契約解約金	8				26,600	
10 店舗解約損		16,354	1,209,076	10.5	2,982	126,916
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			882,189	7.7		218,000
法人税、住民税及び 事業税		9,292		0.1	13,008	0.1
法人税等調整額		356,414	347,122	3.1	26,698	39,706
少数株主利益又は少数株 主損失()			56,221	0.5		60,124
当期純利益又は当期純損 失()			478,846	4.2		118,169

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
連結剰余金期首残高			
欠損金()期首残高		1,980,810	
欠損金増加高			
配当金		21,242	
		21,242	
当期純損失()		478,846	
欠損金()期末残高		2,480,899	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,900,657
資本準備金期首残高			2,900,657
資本剰余金増加高			2,799
増資による新株式の発行			2,799
資本剰余金期末残高			2,903,456
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,480,899
欠損金()期首残高			2,480,899
利益剰余金増加高			125,911
当期純利益			118,169
連結子会社の増加に伴う利益剰余金増加高			7,742
利益剰余金減少高			26,721
配当金			21,249
連結子会社の増加に伴う利益剰余金減少高			5,471
利益剰余金期末残高			2,381,709

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失()		882,189	218,000
減価償却費		377,152	270,624
連結調整勘定償却額		17,056	15,958
受取利息及び受取配当金		9,270	5,527
支払利息		32,414	48,360
持分法投資損益		49,186	1,690
持分変動損益		1,597	
投資有価証券売却損益			7,840
投資有価証券評価損		16,882	45,946
事業組合損益		199,931	33,517
商品廃棄損及び評価損		73,895	
移動体企画販売撤退損失		384,230	
ライセンス契約解約損		98,610	
業務委託契約解約金			26,600
売上債権の増減額		639,271	142,118
商品の増減額		717,030	138,674
貯蔵品の増減額		5,469	2,894
前渡金の増減額		11,890	41,816
前払費用の増減額		9,324	28,322
未収金の増減額		11,008	3,945
立替金の増減額		105,992	103,827
仕入債務の増減額		245,399	184,428
未払金の増減額		272,188	100,883
預り金の増減額			196,376
差入保証金の増減額		1,309	25,886
その他		41,626	138,713
小計		612,667	1,377,876
利息及び配当金の受取額		9,270	5,527
利息の支払額		30,067	49,414
業務委託契約解約金の支払い			56,600
法人税等の支払額			14,408
法人税等の還付額		27,977	
営業活動によるキャッシュ・フロー		619,849	1,262,981
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		69,367	28,302
無形固定資産の取得による支出		313,317	265,030
投資有価証券の取得による支出		3,000	20,900
投資有価証券の売却による収入		1,500	10,610
関係会社株式の取得による支出			58,185
出資金の取得による支出		112,850	
貸付による支出		28,980	93,641
貸付金の回収による収入		85,040	87,909
その他		40,824	1,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		400,149	366,352

		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		340,000	285,000
長期借入金による収入		525,000	100,000
長期借入金の返済による支出		392,400	552,413
社債の発行による収入		500,000	400,000
社債の償還による支出		78,000	469,700
株式の発行による収入		711	5,063
配当金の支払額		21,242	21,249
少数株主への株式発行による収入		3,028	
その他		14,776	12,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		862,320	265,511
現金及び現金同等物に係る換算差額		53	108
現金及び現金同等物の増加又は減少額		1,082,073	631,226
現金及び現金同等物の期首残高		2,571,955	3,654,028
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加 高			13,548
現金及び現金同等物の期末残高		3,654,028	4,298,803

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、下記の4社であります。</p> <p>(株)ミュージック・シーオー・ジェーピー (株)ココデス (株)カードコマースサービス (株)テレコムシステムインターナショナル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>(株)テレコムシステム東京 (有)ニューテレコムシステムセンター</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の6社であります。</p> <p>(株)ミュージック・シーオー・ジェーピー (株)ココデス (株)カードコマースサービス (株)テレコムシステムインターナショナル (株)ITSUMO (株)サイクルヒット</p> <p>(株)ITSUMO及び(株)サイクルヒットは、前連結会計年度において非連結子会社でありましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 なお、(株)ITSUMOは平成15年7月14日において(有)ニュー・テレコムシステムセンターより社名及び組織変更しております。(株)サイクルヒットは平成15年3月1日において(株)テレコムシステム東京より社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>(株)フリーチェルジャパン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>(株)ベックワンキャピタル</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 2社及び関連会社 2社</p> <p>Mobbie.com inc. (株)レキサス (株)テレコムシステム東京 (有)ニューテレコムシステムセンター</p> <p>連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響額が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社</p> <p>(株)フリ - チェルジャパン</p> <p>(株)フリ - チェルジャパンは、株式の取得により、新たに持分法適用非連結子会社となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>(株)ベックワンキャピタル (株)イ - ツ</p> <p>(株)イ - ツは、株式の取得により、新たに持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 2社</p> <p>Mobbie.com inc. (株)レキサス</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、(株)テレコムシステム東京及び(有)ニュー - テレコムシステムセンターは、前連結会計年度において非連結子会社でありましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(4) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)ミュージック・シーオー・ジェーピーの決算日は、3月31日であります。</p> <p>そのため連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>無形固定資産 商標権 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 商標権 同左</p> <p>ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>繰延資産 社債発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>移動体企画販売撤退損失引当金 移動体通信機器販売における企画販売等の撤退に伴う物流システム及びソフトウェアの除却費用見積り額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用している。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>繰延資産 社債発行費 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしている。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりである。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>(7) その他重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却方法に関する事項	連結調整勘定は、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することにしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「立替金」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他の流動資産」に表示していましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「立替金」は747千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロ - 計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フロ - の「預り金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「預り金の増減額」は49,532千円であります。</p>

注記事項

連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成14年9月30日)		当連結会計年度 (平成15年9月30日)	
1	連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券 370,405千円	1	連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券 540,354千円
2	担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 30,000千円 有価証券 10,237千円 (上記に対する債務) 買掛金 15,621千円	2	担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 30,000千円 有価証券 10,237千円 (上記に対する債務) 買掛金 11,161千円
3	当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミット メント契約を締結しております。これら契約に基 づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のと おりであります。 当座貸越極度額及びコミット メントの総額 3,300,000千円 借入実行残高 2,300,000千円 差引額 1,000,000千円	3	当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミット メント契約を締結しております。これら契約に基 づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のと おりであります。 当座貸越極度額及びコミット メントの総額 3,300,000千円 借入実行残高 2,300,000千円 差引額 1,000,000千円
4		4	当社の発行済株式総数は、普通株式 62,626.1株 であります。
5		5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式3.7株 であります。

連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">388,479千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">109,793千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">1,027,258千円</td> </tr> <tr> <td>雑給・派遣費</td> <td style="text-align: right;">973,700千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">509,054千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">305,439千円</td> </tr> <tr> <td>荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">82,280千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">400,419千円</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td style="text-align: right;">336,459千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">247,177千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90,317千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費3,000千円</p> <p>3 持分変動利益は、(株)カ・ドコマ・スサ・ビスの新株引受権の行使に伴う持分変動によるものであります。</p> <p>4 棚卸資産評価損は、無店舗販売事業における携帯電話キャンペーン企画販売の事業縮小に伴う企画販売用棚卸資産の評価損を計上しております。</p> <p>5 ライセンス契約解約損は、楽曲のインターネット配信を目的としたウェブサイト送信用原盤ライセンス契約に基づく前払印税をライセンス契約の解約により一括償却したものであります。</p> <p>6 移動体企画販売撤退損失は、無店舗販売事業における携帯電話キャンペーン企画販売の事業撤退に伴う費用を計上しております。</p> <p>7</p> <p>8</p>	減価償却費	388,479千円	役員報酬	109,793千円	給料・手当	1,027,258千円	雑給・派遣費	973,700千円	販売手数料	509,054千円	販売促進費	305,439千円	荷造・運搬費	82,280千円	支払手数料	400,419千円	家賃	336,459千円	通信費	247,177千円	貸倒引当金繰入額	90,317千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">262,526千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">123,070千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">920,533千円</td> </tr> <tr> <td>雑給・派遣費</td> <td style="text-align: right;">433,205千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">75,418千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">144,766千円</td> </tr> <tr> <td>荷造・運搬費</td> <td style="text-align: right;">24,841千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">343,609千円</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td style="text-align: right;">255,303千円</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">81,313千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,232千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 71,007千円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 ライセンス契約解約和解金は、楽曲のインターネット配信を目的としたウェブサイト送信用原盤ライセンス契約の解約金の一部戻りです。</p> <p>8 業務契約解約金は、業務委託業者との業務期間前の契約解約に伴う費用を計上しております。</p>	減価償却費	262,526千円	役員報酬	123,070千円	給料・手当	920,533千円	雑給・派遣費	433,205千円	販売手数料	75,418千円	販売促進費	144,766千円	荷造・運搬費	24,841千円	支払手数料	343,609千円	家賃	255,303千円	通信費	81,313千円	貸倒引当金繰入額	93,232千円
減価償却費	388,479千円																																												
役員報酬	109,793千円																																												
給料・手当	1,027,258千円																																												
雑給・派遣費	973,700千円																																												
販売手数料	509,054千円																																												
販売促進費	305,439千円																																												
荷造・運搬費	82,280千円																																												
支払手数料	400,419千円																																												
家賃	336,459千円																																												
通信費	247,177千円																																												
貸倒引当金繰入額	90,317千円																																												
減価償却費	262,526千円																																												
役員報酬	123,070千円																																												
給料・手当	920,533千円																																												
雑給・派遣費	433,205千円																																												
販売手数料	75,418千円																																												
販売促進費	144,766千円																																												
荷造・運搬費	24,841千円																																												
支払手数料	343,609千円																																												
家賃	255,303千円																																												
通信費	81,313千円																																												
貸倒引当金繰入額	93,232千円																																												

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,785,277千円	現金及び預金勘定 4,398,803千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 131,248千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円
現金および現金同等物 <u>3,654,028千円</u>	現金および現金同等物 <u>4,298,803千円</u>

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">155,072</td> <td style="text-align: right;">78,772</td> <td style="text-align: right;">76,300</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,735</td> <td style="text-align: right;">4,463</td> <td style="text-align: right;">11,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170,808</td> <td style="text-align: right;">83,236</td> <td style="text-align: right;">87,572</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">54,432千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,809千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,293千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,873千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,116千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレ - ティング・リ - ス取引</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	155,072	78,772	76,300	ソフトウェア	15,735	4,463	11,271	合計	170,808	83,236	87,572	1年以内	35,376千円	1年超	54,432千円	合計	89,809千円	支払リース料	44,293千円	減価償却費相当額	40,873千円	支払利息相当額	3,116千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">162,012</td> <td style="text-align: right;">78,221</td> <td style="text-align: right;">83,791</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">46,860</td> <td style="text-align: right;">15,348</td> <td style="text-align: right;">31,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">208,873</td> <td style="text-align: right;">93,570</td> <td style="text-align: right;">115,303</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">59,305千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,718千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">119,024千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,510千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,143千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,071千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレ - ティング・リ - ス取引</p> <p style="text-align: center;">未経過リ - ス料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,948千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,311千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	162,012	78,221	83,791	ソフトウェア	46,860	15,348	31,512	合計	208,873	93,570	115,303	1年以内	59,305千円	1年超	59,718千円	合計	119,024千円	支払リース料	47,510千円	減価償却費相当額	45,143千円	支払利息相当額	4,071千円	1年以内	3,948千円	1年超	2,363千円	合計	6,311千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																												
器具備品	155,072	78,772	76,300																																																												
ソフトウェア	15,735	4,463	11,271																																																												
合計	170,808	83,236	87,572																																																												
1年以内	35,376千円																																																														
1年超	54,432千円																																																														
合計	89,809千円																																																														
支払リース料	44,293千円																																																														
減価償却費相当額	40,873千円																																																														
支払利息相当額	3,116千円																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																												
器具備品	162,012	78,221	83,791																																																												
ソフトウェア	46,860	15,348	31,512																																																												
合計	208,873	93,570	115,303																																																												
1年以内	59,305千円																																																														
1年超	59,718千円																																																														
合計	119,024千円																																																														
支払リース料	47,510千円																																																														
減価償却費相当額	45,143千円																																																														
支払利息相当額	4,071千円																																																														
1年以内	3,948千円																																																														
1年超	2,363千円																																																														
合計	6,311千円																																																														

有価証券関係

前連結会計年度(平成14年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		前連結会計年度 (平成14年9月30日)		
	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10,237	9,998	239
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	10,237	9,998	239
合計		10,237	9,998	239

2 その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度 (平成14年9月30日)		
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,177	2,208	1,030
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債			
	(3) その他			
	小計	1,177	2,208	1,030
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,978	3,978	
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債			
	(3) その他			
	小計	3,978	3,978	
合計		5,155	6,186	1,030

(注) 当連結会計年度において、有価証券について 16,882 千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,500		

4 時価のない主な有価証券の内容

		連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	非上場株式	478,819
	非上場社債	49,600
	合計	528,419

5 その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	10,237			
(2) 社債		49,600		
合計	10,237	49,600		

当連結会計年度(平成 15 年 9 月 30 日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当連結会計年度 (平成15年9月30日)			
	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債 等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債 等	10,237	9,999	238
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	10,237	9,999	238
合計		10,237	9,999	238

2 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度 (平成15年9月30日)			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	3,931	6,449	2,518
	(2) 債券 国債・地方債 等			
	社債 その他			
	(3) その他			
	小計	3,931	6,449	2,518
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債 等			
	社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		3,931	6,449	2,518

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 14 年 10 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
10,610	7,840	

4 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	381,229
合計	381,229

5 その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	10,237			
(2) 社債				
合計	10,237			

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(平成13年10月1日～平成14年9月30日)

当企業集団は、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

当企業集団は、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,302千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,302千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,302千円	退職給付引当金	1,302千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,816千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,816千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,816千円	退職給付引当金	1,816千円
退職給付債務	1,302千円								
退職給付引当金	1,302千円								
退職給付債務	1,816千円								
退職給付引当金	1,816千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> </table>	勤務費用	618千円	退職給付費用	618千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">514千円</td> </tr> </table>	勤務費用	514千円	退職給付費用	514千円
勤務費用	618千円								
退職給付費用	618千円								
勤務費用	514千円								
退職給付費用	514千円								
<p>4 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<p>4 同左</p>								

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
	前連結会計年度 (平成14年 9月30日)
繰越欠損金	11,430千円
貸倒引当金	34,784千円
前渡金	55,711千円
棚卸資産評価損	6,233千円
前払費用	12,260千円
未払費用	10,827千円
移動体企画販売撤退損失引当金	161,243千円
その他	11,878千円
繰延税金資産小計	304,370千円
評価性引当額	78,083千円
繰延税金資産(流動)合計	226,287千円
繰越欠損金	1,212,889千円
投資有価証券評価損	107,945千円
有形固定資産	44,785千円
繰延資産	8,702千円
その他	7,709千円
繰延税金資産小計	1,382,031千円
評価性引当額	865,023千円
繰延税金資産(固定)合計	517,007千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	433千円
繰延税金負債計	433千円
繰延税金資産の純額	742,861千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因
当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	法定実効税率 42.1%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入 されない項目 3.1%
	法人住民税均等割 4.2%
	連結調整勘定償却 3.1%
	評価性引当額の増減 40.2%
	税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正 10.6%
	その他 1.5%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.2%

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>3</p>	<p>3 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産の金額</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19,688千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が19,724千円増加、その他有価証券評価差額金が35千円減少しております。</p>

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

	電気通信 関連事業 (千円)	ネットワー ク 関連事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,979,878	3,498,613		11,478,492		11,478,492
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	7,979,878	3,498,613		11,478,492		11,478,492
営業費用	7,981,185	3,431,637		11,412,822	5,638	11,418,460
営業利益又は 営業損失()	1,306	66,976		65,669	5,638	60,031
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,382,418	2,730,200	299,446	5,412,065	4,597,777	10,009,843
減価償却費	138,719	232,793		371,513	5,638	377,152
資本的支出	86,565	304,103		390,668	11,263	401,931

(注) 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス及び製品の名称

- 1 事業区分の方法……………製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記の通りです。
電気通信関連事業……………携帯電話サービス・PHS(簡易携帯電話)サービス、契約の申込取次ぎ、携帯電話端末／PHS端末機器・バッテリー等の仕入販売
ネットワーク関連事業…携帯電話サービス・PHS(簡易携帯電話)サービス利用者への音声、文字情報提供、モバイルサイト運営委託、決済代行委託
その他の事業……………ベンチャーキャピタル
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,638千円であり、その主なものは、管理部門における減価償却費であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,597,777千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	電気通信 関連事業 (千円)	ネットワー ク 関連事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,211,507	4,626,085	182,753	11,020,346		11,020,346
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,211,507	4,626,085	182,753	11,020,346		11,020,346
営業費用	6,103,020	4,280,229	253,176	10,636,426	6,848	10,643,274
営業利益又は 営業損失()	108,487	345,856	70,423	383,920	6,848	377,071
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,207,611	3,554,200	339,278	5,101,090	4,655,980	9,757,071
減価償却費	32,387	229,632	1,613	263,633	6,991	270,624
資本的支出	6,684	289,689	13,376	309,750	118	309,868

(注) 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス及び製品の名称

- 1 事業区分の方法.....製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記の通りです。
電気通信関連事業.....移動体通信機器の販売、リサイクル商品の仕入れ及び販売、テレマ - ケティングによるADSL回線・保険販売等
ネットワーク関連事業...携帯電話・PDA等へのコンテンツ配信、eコマース、ネットワ - ク音楽配信、インタ - ネット決済システム、Webサイトシステム運営等
その他の事業.....ベンチャーキャピタル事業、リサイクル商品の仕入及び販売
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 6,848千円であり、その主なものは、管理部門における減価償却費であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,655,980千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成13年10月1日～平成14年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がなく、また本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はなく、また本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成13年10月1日～平成14年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成14年10月1日～平成15年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

重要な後発事象

<p>前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
	<p>当社は平成15年10月29日開催の取締役会において、円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。社債の発行の概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 銘柄 第2回平成19年満期円建転換社債型新株予約権付社債 2. 発行総額 金20億円 3. 発行価額 本社債の額面金額100% (各社債額面金額5,000,000円) 4. 社債の利率 本社債には利息を付さない 5. 発行年月日 平成15年11月14日(ロンドン時間) 6. 社債の償還方法 <ol style="list-style-type: none"> (1) 満期償還 平成19年11月14日(償還期限)に本社債額面金額の100%で償還する。 (2) 130%コールオプション条項による繰上償還 当社は、当社の普通株式の30連続取引日の各取引日の日本証券業協会が公表する最終売買価格(通常取引)(以下、「最終売買価格」という。)が、当該各取引日における本社債の転換価額の130%以上となった場合には、当該最終取引日後15日以内に、残存する本社債を償還する意思を書面により本社債権者に対し通知した上で、30日以上60日以内の事前の償還通知を社債権者にすることにより、本社債の元本金額の100%にて、残存社債の全部(一部は不可)を償還することができる。但し、かかる償還をすることができるのは、平成17年11月14日以降とする。 (3) 社債権者の選択による繰上償還 社債権者は、その選択により、その保有する本社債を平成18年11月14日に元本金額の102%にあたる償還価額で償還することを当社に請求する権利を有する。かかる請求権を行使するため、社債権者は、上記償還期日に先立つ30日以上60日以内の期間中に償還通知書に当該本新株予約権付社債券を添付して当社に預託することを要する。かかる償還を請求した社債権者は、当該本社債の償還とともに当該本社債に付された新株予約権を放棄したものとみなす。 (4) 買入償却 当社又はその子会社は、公開市場を通じ又はその他の方法により随時本社債を買入れ、これを消却することができる。この場合、買入れにかかる本社債と一体をなす新株予約権も当然に無償消却される。

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>7. 株予約権の内容</p> <p>(1) 発行する本新株予約権の総数 400 個</p> <p>(2) 本新株予約権の発行価額無償とする。</p> <p>(3) 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額 本新株予約権 1 個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき 1 株当りの額（以下、「転換価額」という。）は、当初 163,000 円とする。</p> <p>転換価額の調整</p> <p>転換価額は、当社が本新株予約権付社債の発行後、当社普通株式の時価を下回る金額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、普通株式に係る自己株式数を除く。）をいう。</p> $ \begin{array}{r} \text{既発行株} \\ \text{式数} \end{array} + \begin{array}{r} \text{新発行・} \\ \text{処分株式} \\ \text{数} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{1株当りの} \\ \text{発行・処分価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{転換価額} \end{array} \times \begin{array}{r} \text{時価} \\ \text{既発行株式数 + 新発行・処分株式数} \end{array} $ <p>また、転換価額は、株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行等その他社債の要項に定める一定の場合にも、適宜調整される。</p> <p>8. 資金使途 運転資金、設備資金及び借入金の返済に充当する。</p> <p>9. 募集方法 欧州を中心とする海外市場における私募（但し、アメリカ合衆国を除く。）</p>